

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名	所在地			
大阪工業技術専門学校		昭和51年10月1日	校長 福田益和	〒 530-0043 (住所) 大阪府大阪市北区天満1-8-24 (電話) 06-6352-0091			
設置者名		設立認可年月日	代表者名	所在地			
学校法人福田学園		昭和40年3月31日	理事長 福田益和	〒 530-0043 (住所) 大阪府大阪市北区天満1-9-27 (電話) 06-6352-0093			
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度		
工業	工業専門課程	建築学科	平成7(1995)年度	-	平成26(2014)年度		
学科の目的	本学科は夜間という限られた時間の中で、建築学科(昼間部)同様に史的認識に立脚して現代の建築と、それを取り巻く環境について考察し、そのあるべき姿を模索し、その実現化を図るといふ建築学科としての伝統的目的の追求と共に、社会に要求される設計力や仕事力を身につけることを目的としている。						
学科の特徴(取得可能な資格等)	建築業界で就く職種等に応じて必要となる『建築士(1級・2級)』をはじめ、『各施工管理技士(建築・電気工事・土木・管工事・造園・建設機械)』や『各技能士(建築大工・建築配管)』、また『建築積算士補』や『インテリアコーディネーター』、『福祉住環境コーディネーター』等の資格取得を目指す。						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	夜間	※単位時間、単位いずれかに記入 1,728 単位時間	640 単位時間	544 単位時間	704 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率			
100人	103人	0人	0%	11%			
就職等の状況	■卒業生数(C)		52人				
	■就職希望者数(D)		31人				
	■就職者数(E)		31人				
	■地元就職者数(F)		25人				
	■就職率(E/D)		100%				
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		81%				
	■卒業生に占める就職者の割合(E/C)		60%				
	■進学者数		0人				
	■その他						
	既に就職している者(20人)いるが、上記の就職者数には含まず。その他1人						
(令和5年度卒業生に関する令和6年5月1日時点の情報)							
■主な就職先、業界等(令和5年度卒業生)		建設会社、建築設計事務所、ハウスメーカー、工務店、他					
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有る場合、例えば以下について任意記載		無				
当該学科のホームページURL	<a href="https://www.oct.ac.jp/course/archi2">https://www.oct.ac.jp/course/archi2</a>						
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A:単位時間による算定)						
	総授業時数		1,888 単位時間				
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		256 単位時間					
うち企業等と連携した演習の授業時数		0 単位時間					
うち必修授業時数		1,408 単位時間					
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		256 単位時間					
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		0 単位時間					
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		0 単位時間					
(B:単位数による算定)							
総単位数		単位					
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数		単位					
うち企業等と連携した演習の単位数		単位					
うち必修単位数		単位					
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数		単位					
うち企業等と連携した必修の演習の単位数		単位					
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)		単位					
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者		(専修学校設置基準第41条第1項第1号)	5人			
	② 学士の学位を有する者等		(専修学校設置基準第41条第1項第2号)	1人			
	③ 高等学校教諭等経験者		(専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人			
	④ 修士の学位又は専門職学位		(専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0人			
	⑤ その他		(専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0人			
	計			6人			
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		6人					

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

各専攻分野の学生の就職先業界における人材の専門性に関する動向や国または地域の産業振興の方向性、新産業の成長に伴い、新たに必要となる実務に関する知識・技術・技能などを十分に把握、分析した上で、大阪工業技術専門学校専門課程の教育を施すにふさわしい教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む)を行い、企業等の要請等を十分に活かしつつ実践的かつ専門的な職業教育を行うことを目的とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

企業と連携して実習、又は演習等の授業を行う際の職業実践専門課程の編成にあたり、実習又は演習等の授業の実施に加え、授業内容や方法及び学生の学修成果の評価について審議する機関として大阪工業技術専門学校教育課程編成委員会を置く。教育課程編成委員会で審議された授業等(案)は、教務委員会へ附議の後、運営会議で承認を得て採用となる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
赤尾 建藏	公益財団法人 竹中大工道具館 エグゼクティブ・アドバイザー・理事	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	①
児玉 哲也	一般社団法人 日本建築学会 近畿支部 事務局長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	②
伊藤 孝	アトリエ ヴォイド・セト一級建築士事務所 代表	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	③
伊東 和幸	学校法人福田学園 大阪工業技術専門学校 副校長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
宗林 功	学校法人福田学園 大阪工業技術専門学校 教務課長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
土屋 稔	学校法人福田学園 大阪工業技術専門学校 II 部建築学科長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
吉田 裕彦	学校法人福田学園 大阪工業技術専門学校 企画開発局長(兼、建築設計学科長、ロボット・機械学科長)	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
善才 雅夫	学校法人福田学園 大阪工業技術専門学校 進路支援室長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(9月～10月)

(開催日時(実績))

第1回 令和5年09月01日 10:00～12:00(令和5年度)

第2回 令和5年09月29日 14:00～16:00(令和5年度)

第1回 令和6年09月13日 10:00～12:00(令和6年度)予定

第2回 令和6年10月11日 14:00～16:00(令和6年度)予定

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

『夜間部と言う学習環境から講義系科目に於いて、先行してオンラインとのハイブリッドによる授業形態を採用しているのは理解したが、実習系科目について今後はどう考えているのか』と言う意見に対して、夜間部の学生層は多種多様であり、通学のみで学習を2年間継続することは厳しいことから、現状の講義系科目のみで止まることなく、あらゆる面から学生の学習環境を第一に捉えた検討をして行きたいと考えている。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

本校では、専門知識や技術の習得に加えて職業実践の場で必要とされる現場での企画力、マネジメント力、コミュニケーション力、プレゼン力、営業力、会計力等の力(本校ではこれらを総称して「真の仕事力」とする)の育成を目指しています。原則、実習・演習等に於いては、積極的に企業等のプロフェッショナルの協力を得て授業内容や方法の設定、学生の学修成果の評価を行う。とりわけ、「真の仕事力」に関連する実践的かつ専門的な能力の評価については、企業等との連携によって行う。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業等との連携は、主として設計製図、制作実習、また設計、制作のみならずビジネス実務、マネジメント等までもを含めた総合的な職業実践に関わる実習等において行う。その結果として、学修評価は各科目ごとの全授業日程終了後に、企業等から学校に対して評価表を以って成績の報告が行われ、それに基づき学校にて単位認定を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
設計製図Ⅰ	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	業界のどの分野においても求められる、基本的設計能力と作図・読図能力を養成する。各タームにおいて作業項目を明確に設定し、その成果を自己認識することによって設計・製図能力を段階的に高めてゆく。前期については、製図規則の理解からスタートし、平屋建て住宅から2階建て住宅まで、課せられた条件のもとで計画・設計を行い建築一般図面の作図までを行う。後期については、木造2階建住宅及びRC造公共建築物の建築設計製図について学ぶ。また、真剣にこれらと向き合う作業を通じて、技術者に求められる集中力や想像力なども同時に養成する。	緒方幸樹建築設計事務所
設計製図Ⅱ	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	1年次での設計製図Ⅰや計画系の講義、その他で学んだことをベースにし、実際に建てることを前提条件にして設計演習を行う。課題テーマとして公共建築物を取り上げ、課題発表を受けて与条件の分析、全体構想、所要室の整理、模型化や図面化を通して、各種建築の概要と一連の設計工程および作図、プレゼンテーションまでを理解する。	FIVE COLOR[S]INK 一級建築士事務所 アティックワークス株式会社 アーキムズ建築設計事務所

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

職業実践教育にかかる実務研修規程に基づき、実務研修計画書の作成に当たっては、組織的に位置付けられたもの、且つ計画的なものとするため、教務委員会において原案を作成・審議の後、運営会議の承認を得るものとしている。その上で、専門分野の知識・技術の進歩、制度の変更、仕事に対する価値観の変化等、業界内外の動向をいち早く理解・分析し、それを教育内容や方法に反映させるための組織的な研修・研究を教員に対して行う。また同研修・研究において、授業及び生徒に対する指導力等の修得・向上を目指す。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	気候変動がもたらす災害対策・防災研究の新展開	連携企業等:	(一社)防災学術連携帯、他
期間:	令和5年4月11日(火)	対象:	建築系学科教員
内容:	気候変動がもたらす災害リスク、避難・救命救助などの防災対応、国土利用・まちづくりなど災害対策についての取組		
研修名:	グリーンリカバリーと環境工学	連携企業等:	日本学術会議 土木工学・建築学委員会
期間:	令和5年5月30日(火)	対象:	建築系学科教員
内容:	COVID-19からの復興と環境工学の役割～建築物における感染症対策と温暖化対策の両立		
研修名:	ZEBを実現した先導的な取組み	連携企業等:	(公社)空気調和・衛生工学会
期間:	令和5年6月23日(金)	対象:	建築系学科教員
内容:	庁舎及びオフィスビルの事例に関して、計画の概要とZEBを実現した先導的な取組み		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	令和5年度新任教員研修	連携企業等:	大阪府専修学校各種学校連合会
期間:	令和5年8月1日(火)～8日(火)	対象:	新専任教員
内容	教育メソッドを活用した教育実践、他		
研修名:	教育DX・データ利活用の現状と今後	連携企業等:	EDIX実行委員会
期間:	令和5年5月11日(木)	対象:	全専任教員
内容	デジタル学習環境が定着しつつある中での、教育DXとデータ利活用の現状や課題、今後のポイントについて		
研修名:	ICT+教育 最前線2023	連携企業等:	三谷商事(株)
期間:	令和5年7月21日(金)	対象:	全専任教員
内容	情報科的ICT教育の捉え方、他		

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	脱炭素・ウェルネス等、複雑化する課題に応える建築設備	連携企業等:	(公社)空気調和・衛生工学会
期間:	令和6年6月21日(金)	対象:	建築系学科教員
内容	海外におけるカーボンニュートラル動向、他		
研修名:	ミスト利用の課題と展望	連携企業等:	(公社)空気調和・衛生工学会
期間:	令和6年9月20日(金)	対象:	建築系学科教員
内容	ミストが創る潤いのある生活空間、他		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	令和6年度新任教員研修	連携企業等:	大阪府専修学校各種学校連合会
期間:	令和6年7月26日(金)～8月6日(火)	対象:	新専任教員
内容	教育メソッドを活用した教育実践、他		
研修名:	教育の「今」と「未来」を考える	連携企業等:	EDIX実行委員会
期間:	令和6年5月9日(木)～10日(金)	対象:	全専任教員
内容	我が国の教育の情報化の最新動向、他		
研修名:	心に病を持つ学生への対応	連携企業等:	医療法人クリニック
期間:	令和6年9月12日(木)	対象:	全専任教員
内容	青年期に発症しやすい精神疾患、他		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づき、学校の教育活動、その他の学校運営の状況について、自己点検評価を行うと共に、企業等の役員等からなる「学校関係者評価委員会」に自己点検評価の結果を評価していただく。また、その結果をホームページ等で広く社会に公表すると共に、今後の教育活動及びその他の学校運営に活かすことをその目的、方針とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	学校の将来構想を描き、3～5年程度先を見据えた中期的構想を抱いているか
(2) 学校運営	業務効率化を図る情報システム化がなされているか (DX化)
(3) 教育活動	教育活動(授業体制・カリキュラム・教授力等)の変革について
(4) 学修成果	就職に関する目標/資格取得に関する目標/退学率について
(5) 学生支援	学生の経済的側面に対する支援が全体的に整備され、有効に機能しているか
(6) 教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか
(7) 学生の受入れ募集	学生募集活動は適正に行われているか 入試選考は適正かつ公平な基準に基づき行われているか

(8)財務	中長期的に学校の財務基盤は安定しているか
(9)法令等の遵守	法令、設置基準等の遵守と適正な運営について
(10)社会貢献・地域貢献	企業・団体、地域との連携について 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献について
(11)国際交流	留学生の受入れ等の戦略的な国際交流について

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

総評として、事業計画に基づき全学的に推進する教育のICT化に向けた『電子黒板』でのデジタル教材データの有効的な活用や予習復習などの学習機能を持たせた『授業支援システム』、併せてGoogleアプリを利用することで、授業が効率良くなると共に活発化し、学生の理解度が高まってきている様子が分かった。また、当該学科に対しては『夜間部であることから学生が社会人中心であり、勤務することでの学習が容易ではないことから、その解消手段として学習場所の選択は大いに意味あると思われる』という意見が出された。これを受けて、今後もオンライン授業だけでなく『授業支援システム』を夜間部に特化したICT化への取組みを検討して行きたい。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
松山 義広	奈良県立奈良南高等学校 副校長	令和5年年4月1日～令和7年3月31日(2年)	高校教員
延安 浩二	株式会社金山工務店 取締役	令和5年年4月1日～令和7年3月31日(2年)	企業等委員
河野 正道	住友精密工業株式会社 総務人事部アシスタントマネジャー	令和5年年4月1日～令和7年3月31日(2年)	企業等委員
村野 智子	大阪工業技術専門学校(建築学科Ⅱ部卒業) OCT校友会 会長	令和5年年4月1日～令和7年3月31日(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他( ) )

URL: <https://www.oct.ac.jp/assets/pdf/other/gakkoukankeishahyouka.pdf>

公表時期: 令和5年9月25日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し大阪工業技術専門学校の教育活動、その他の学校運営の状況に関する情報<<「専門学校における情報提供等への取組みに関するガイドライン」で掲げられた項目-学校の概要、目標計画、各学科の教育、キャリア教育、学生の修学支援、教職員等>>をホームページを通じて恒常的に情報提供する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の概要(沿革等)、学校の目標及び計画
(2)各学科等の教育	学校の教育方針、各学科の教育目的・カリキュラム編成、及び学生数等
(3)教職員	各学科の担当教員数(専任・非常勤講師)、他
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、及び就職支援等への取組
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事への取組、及び部活動等の状況
(6)学生の生活支援	学生支援の方針、及び取組状況
(7)学生納付金・修学支援	各種就学支援制度 ※学生納付金等は(2-②)項目で記載
(8)学校の財務	学園の財務状況
(9)学校評価	自己点検評価、及び学校関係者評価の結果
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( )

URL: [https://www.oct.ac.jp/assets/pdf/other/R6\\_zyouhouteikyoku.pdf](https://www.oct.ac.jp/assets/pdf/other/R6_zyouhouteikyoku.pdf)

公表時期: 令和6年8月23日

授業科目等の概要

学	年	期	(工業専門課程 II 部建築学科)			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所			#####	企業等との連携	
			分類	必修	選択必修					自由選択	講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外			専任
1	○				設計製図 I	実界のどの分野においても求められる。基本的設計能力と作図・読図能力を養成する。作業項目を明確に設定し、その成果を自己認識することによって設計・製図能力を段階的に高める。前期については、製図専攻の理解からスタートし、半壁建て住宅から階建て住宅まで、課せられた条件のもとで計画・設計を行い建築一般図面の作図までを行う。後期については、木造2階住宅及びRC造事務所ビル等の建築設計製図について学ぶ。	1通	128	4						○	○	○	
2	○				構造力学基礎 I	構造力学の関連科目で、演習問題を解きながら骨組みの力学の基本を理解する。前半では建築数学の基本演習を行い、構造力学へと導入していく。	1前	32	2		○		○			○		
3	○				構造力学基礎 II	構造力学IIに対応する科目で、演習問題を解きながら静定および不静定構造物の力学、さらに構造設計の基礎までを理解する。	1後	32	2		○					○		
4	○				プランニング基礎 I	建築初学者向け、建築設計・計画の初歩を体系的に解説し、演習課題を通して計画の基礎を習得します。身近な室内空間や住宅を題材とし、計画上の留意点・考え方の歴史的変遷・構造的変遷も同時に理解しつつ、習得すべき計画の立ち上げ方、技法のパリエーション、空間の捉え方を具体的な課題をベースにトレーニングします。	1前	32	2		○		○			○		
5	○				プランニング基礎 II	建築初学者向け、建築設計・計画の初歩を体系的に解説し、演習課題を通して計画の基礎を習得します。住宅から公共建築までパリエーション、空間の捉え方を具体的な課題をベースにトレーニングします。前期の内容を受け、より具体的な設計課題による演習を行います。	1後	32	2		○			○			○	
6		○			パース講座	建築業界のどの分野においても求められる。基本的設計能力と作図・読図能力を養成する。各課題において作業項目を明確に設定し、その成果を自己認識することによって設計・製図能力を段階的に高める。RC構造の公共施設の計画・設計を行い、一般図面から構造図等の作図を行う。同時に、真剣に設計作業や図面と向き合う作業を通して、技術者に求められる集中力や忍耐力などを養成する。	1前	32	2		○						○	
7		○			CAD基礎講座	今日、CADはかつての描き製図に代わり一般的な製図道具となっている。本科目では、CADによる製図課題を通して、CADの基本操作の練習と共に、MacADの習得を目指す。	1前	32	2		○						○	
8		○			木構造特論	木造住宅の生産技術に焦点を当て、製図や模型製作を通じて、軸組工法の仕組みや部材名称、木拾いから裏付、割み、上棟に至る施工手順を具体的に経験・理解する。	1前	32	2		○						○	
9		○			施工技術基礎講座	本科目は、建築設備設計図面をCADにて図面化をしていく。そこで、実務での知識・技術をレクチャーすると共に、学生の制作等CAD実習作業を実務視点から批評及び指導を行う。	1前	32	2		○						○	
10		○			建築計画 I	建築とは何人のための空間である。その空間を創造するには「建築とは何か」ということを十分に考慮しなければなりません。また「建築空間は、「機能性」「安全性」「社会性」「造形性」を含めた総合的造形物として創造していかなければなりません。この講義では、建築計画の総論「総論」から、身近な「住宅」を例に、「計画」の基本的な考え方を身につけることを前提に、それぞれの学科的特色を活かしながら、建築計画の意義と必要な基礎知識を養います。	1前	32	2		○						○	
11		○			建築計画 II	この授業では、建築計画Ⅰで学んだ「総論」及び「住居施設設計」についての要点を振り返りながら建築計画の「各論」から、学校教育施設、社会教育施設、医療・福祉施設、商業施設の機能・用途をその実例と演習問題を交えながら、「外部空間計画」も含め、具体的な手法と基礎的な知識を学びます。	1後	32	2		○						○	
12		○			建築史 I	本講義は、単なる建築史知識の暗記が目的ではなく、空間概念や設計手法、環境とのかかわり方、建築の意味を理解することが大切と考えている。歴史は単なる過去の過去ではなく、今を生きる我々の設計に直接結びつくものであることを理解してもらいたい。本講ではそれを西洋建築・日本建築を通して行う。	1前	32	2		○						○	
13		○			建築史 II	本講義は、単なる建築史知識の暗記が目的ではなく、空間概念や設計手法、環境とのかかわり方、建築の意味を理解することが大切と考えている。歴史は単なる過去の過去ではなく、今を生きる我々の設計に直接結びつくものであることを理解してもらいたい。本講ではそれを近代建築を通して行う。	1後	32	2		○						○	
14		○			建築法規 I	ソーシャルニーズの要求に対応し、より安全でより快適な人間のための社会環境を作り出すためには、守らねばならない種々のルールがある。それを法規制の側面から考えていく。中でも建築に深く関わる建築基準法の、体系、構成、各規定、実例を交えて学習する。	1前	32	2		○						○	
15		○			建築法規 II	ソーシャルニーズの要求に対応し、より安全でより快適な人間のための社会環境を作り出すためには、守らねばならない種々のルールがある。それを法規制の側面から考えていく。中でも建築に深く関わる建築基準法の、体系、構成、各規定、実例を交えて学習する。	1後	32	2		○						○	
16		○			建築一般構造 I	この科目は建築を学ぶ上での基礎的な科目であり、できるだけ多くの建築用語を知り、その内容の理解を目指す。最初は「建築物とは」から入り、地盤の基礎知識を学び、次に木構造の構成方法（在来工法）を学び、後の設計や施工に必要な知識を習得する。また、地球環境から軽体や建設廃棄物の問題についても考える。	1前	32	2		○						○	
17		○			建築一般構造 II	この科目では鉄骨構造と鉄筋コンクリート構造と補強コンクリート構造について学ぶ。今日の建築の多くはこれらの構造で造られており、その仕組みや特性についてよく理解し、その知識を血肉とすることは建築家として必須である。近年、良い建築を長く使いたいという社会的な要求が高まっており、新しい知見も取り入れながら講義を進める。	1後	32	2		○						○	
18		○			構造力学 I	建築の一分野に「構造設計」がある。それは、建築物を支えている骨組の設計や地震等に対して安全かどうかの検討を行うものである。構造力学 I ではその構造設計に到達するまでの前段階、つまり建築物が作用する力とは何か、また力をどのように扱うかという基礎理論から、静定構造物の解析方法までを学ぶ。この授業では、実務的手法に重点を置いて、建築技術者の常識として知らなければならない構造力学の基礎の習得をめざす。	1前	32	2		○						○	
19		○			構造力学 II	構造力学 II では材料力学や断面形状による力学の性質の違いを理解し、構造力学 I で学んだ内容を基に、静定構造物の応力解析から各部材の応力分布や設計までを理解する。さらに後半では、簡単な不静定構造物を例にして、その解析方法の基本を学ぶ。この授業では、実務的手法に重点を置いて、建築技術者の常識として知らなければならない構造力学の基礎の習得をめざす。	1後	32	2		○						○	
20		○			建築施工法 I	建築施工とは、工事契約に基づいて各種建築図面や仕様書に従って工事を行い、建築物を完成させることを指す。この建築施工法の講義では、建築計画における基本的な用語や施工方法を系統的に学習し、建築技術者として最低限知っておくべき施工知識を学びます。また、2年次の施工法を学ぶ上での土台となるべき知識や能力を身につけることを目的とします。	1後	32	2		○						○	
21		○			情報処理論	建築技術者でも、ITリテラシーは必修条件となっている近年、建築業界においても例外ではなくコンピュータ化が進んでいる。情報処理の基礎として、誰もがパソコンを触れることが大切である。また最近では、アプリケーション等の利用も進んでいることより使用法等についても学ぶ。	1前	32	2		○	△					○	
22		○			建築基礎ゼミ I a	日々の講義前後に理解度確認のための課題演習や課題解説・研究を行って、重要科目の確実な習得に役立てる。「I a」は建築計画、「I b」は建築法規、「I c」は建築一般構造、「I d」は構造力学、「I e」は設計製図 I に対応し、各講義の内容に従って演習や課題研究を行う。	1通	32	1		△	○					○	
23		○			建築基礎ゼミ I b	日々の講義前後に理解度確認のための課題演習や課題解説・研究を行って、重要科目の確実な習得に役立てる。「I a」は建築計画、「I b」は建築法規、「I c」は建築一般構造、「I d」は構造力学、「I e」は設計製図 I に対応し、各講義の内容に従って演習や課題研究を行う。	1通	32	1		△	○					○	
24		○			建築基礎ゼミ I c	日々の講義前後に理解度確認のための課題演習や課題解説・研究を行って、重要科目の確実な習得に役立てる。「I a」は建築計画、「I b」は建築法規、「I c」は建築一般構造、「I d」は構造力学、「I e」は設計製図 I に対応し、各講義の内容に従って演習や課題研究を行う。	1通	32	1		△	○					○	
25		○			建築基礎ゼミ I d	日々の講義前後に理解度確認のための課題演習や課題解説・研究を行って、重要科目の確実な習得に役立てる。「I a」は建築計画、「I b」は建築法規、「I c」は建築一般構造、「I d」は構造力学、「I e」は設計製図 I に対応し、各講義の内容に従って演習や課題研究を行う。	1通	32	1		△	○					○	
26		○			建築基礎ゼミ I e	日々の講義前後に理解度確認のための課題演習や課題解説・研究を行って、重要科目の確実な習得に役立てる。「I a」は建築計画、「I b」は建築法規、「I c」は建築一般構造、「I d」は構造力学、「I e」は設計製図 I に対応し、各講義の内容に従って演習や課題研究を行う。	1通	32	1		△	○					○	
27		○			設計製図 II	1年次の設計製図 I や計画系の講義、その他で学んだことをベースにし、実際に建てることのできることを前提条件として設計演習を行う。課題テーマとして公共建築物を取り上げ、課題発表を受けて与条件の分析、全体構成、所収室の整理、構造化や図面を通して、各種建築の概要と一連の設計工程および作図、プレゼンテーションまでを理解する。	2通	128	4			○					○	
28		○			CAD設計製図 I	近年、建築業界のあらゆる分野でコンピュータ化が進んでおり、設計関係においてCADは一般的な道具となっているのが現状である。従って、CAD設計製図は建築技術者として身につけておくべき必須技術の1つでもある。本科目では基礎練習より2次元CADの基本操作を習得した後に、さまざまな条件が課せられた建築物の計画・設計、さらにその建築図面の作成まで一連の作業を課題を通して学んでいく。	2前	64	2			○					○	
29		○			CAD設計製図 II	近年、建築業界のあらゆる分野でコンピュータ化が進んでおり、設計関係においてCADは一般的な道具となっているのが現状である。従って、CAD設計製図は建築技術者として身につけておくべき必須技術の1つでもある。本科目ではCAD設計製図 I の内容を受けてCADを利用して事務所ビルの計画・設計から建築図面の作成まで一連の作業を課題を通して学んでいく。さらに構造や構法の違いによるタイトルや図面表現の違いやプレゼンテーションの展開も学ぶ。	2後	64	2			○					○	
30		○			プランニング I	1年次の設計製図、計画基礎演習で基本的な学習を終え、この講義ではそれを受けて「構想」する事に着眼して学んでいきます。多くの仕事は各自の経験や知識、技術の修練によりこなしていくことができるかも知れません。しかし全体を俯瞰的に捉え、プロジェクトを統括していくには「構想力」が重要な要素となります。ワークショップを通じての課題、設計課題およびそのプレゼンテーションを行うことにより、技術的な事に加え、建築に対する意識を広く、また深く考えながら「設計力」を身につけてもらいたいと思います。	2前	64	4			○						○
31		○			プランニング II	計画演習 I で学習を終え、この講義ではそれを受けて「実務」する事に着眼して学んでいきます。多くの仕事は各自の経験や知識、技術の修練によりこなしていくことができるかも知れません。しかし全体を俯瞰的に捉え、プロジェクトを統括し、実現していくには実務で行われている方法を学ぶことが必要です。実務社会で行われている設計の幅を知り、また深く考えながら「設計力」を身につけてもらいたいと思います。	2後	64	4			○						○
32		○			構造特論 I	不静定構造物の解析法から、各種構造(木質構造、鉄筋コンクリート構造、鉄骨構造等)の構造計画および構造設計法について学び、構造図面と共に、各種構造の部材断面の考え方、設計法にまで掘り下げて構造技術者の基本となる考え方等について学ぶ。	2前	32	2		○						○	
33		○			構造特論 II	鉄筋コンクリート構造についての、部材設計法にまで掘り下げて構造技術者の基本となる考え方等について学び、簡単な建築物の構造計算書の作成もおこなうものとする。	2後	32	2		○						○	
34		○			卒業制作	2年間の集大成として、卒業制作では設計課題を自ら設定し、コンセプトを立て、課題解決・提案・プレゼンテーションを行う。	2後	(64)	2			○					○	
35		○			施工管理基礎講座	本科目は、建築設備設計図面をCADにて図面化をしていく。そこで、実務での知識・技術をレクチャーすると共に、学生の制作等CAD実習作業を実務視点から批評及び指導を行う。	2前	32	2		○						○	
36		○			建築士講座 I	この講義は、一年次に学んできた建築計画・建築法規分野について、2級建築士資格試験(学科)で過去に出題された問題解説と演習をおして復習を行い、その学びを確かなものとし試験に対応できる力を身につけることを目的とする。	2後	32	2		○						○	
37		○			建築士講座 II	この講義は、一年次に学んできた建築構造・建築施工分野について、2級建築士資格試験(学科)で過去に出題された問題解説と演習をおして復習を行い、その学びを確かなものとし試験に対応できる力を身につけることを目的とする。	2前	32	2		○						○	

38	○	製図基礎Ⅰ	建築業界のどの分野においても求められる、基本的設計能力と作図・読図能力を養成する。各課題において作業項目を明確に設定し、その成果を自己認識することによって設計・製図能力を段階的に高めてゆく。木構造住宅の計画・設計を行い、一般図から構造図等の作図を行う。同時に、真剣に設計作業や図面と向き合う作業を通じて、技術者に求められる集中力や想像力などを養成する。	2前	32	2	○	○	○	○	○	○	○
39	○	製図基礎Ⅱ	建築業界のどの分野においても求められる、基本的設計能力と作図・読図能力を養成する。各課題において作業項目を明確に設定し、その成果を自己認識することによって設計・製図能力を段階的に高めてゆく。RC構造の公共施設の計画・設計を行い、一般図から構造図等の作図を行う。同時に、真剣に設計作業や図面と向き合う作業を通じて、技術者に求められる集中力や想像力などを養成する。	2前	32	2	○	○	○	○	○	○	○
40	○	建築環境工学	この授業は、望ましい室内環境を形成するための知識を得て、さらに地球環境と省エネルギーについての理解を目標としている。環境についての議論は、今や「地球の持続」という命題になりつつあり、全世界で排出される二酸化炭素の1/3が建築関連であるといわれ、その削減に対して我々が果たす役割は日々大きくなっていると言える。「建築環境工学」という科目は、従来の建築のあり方を拡張し、今後の方法を模索してゆく基礎を築くものであると考えている。	2前	32	2	○	○	○	○	○	○	○
41	○	建築設備	人間の生活に不可欠な空気、水、電気について学ぶ。主として木造住宅やマンション等の集合住宅や事務所ビルを対象として、快適な居住環境を創出するための建築設備（空調設備、給排水・衛生設備、電気・ガス設備等）について学習する。また、建築設計と設備計画との関連についても言及する。	2後	32	2	○	○	○	○	○	○	○
42	○	建築材料学Ⅰ	この科目は現代建築における主要な建築材料であるコンクリートについて詳しく学び、後半は同じく主要材料の鋼材（鉄骨や鉄筋等）について学ぶ。また今日地球環境保護の観点から、適切な廃材処理の方法・施工時の環境への配慮等が必要とされており、それらについても学ぶ。	2前	32	2	○	○	○	○	○	○	○
43	○	建築材料学Ⅱ	建築材料1の続としてここでは出来るだけ多くの材料を取り上げていく。まずは金属製品、特に構造用鋼材の形質や種類について学び次にルミナック等の特徴を知る。次に建築の主要な材料である木材について、地球環境の上からも世界の木材事情等を学び木材の大切さを知る。次に石材、ガラス、プラスチック等の知識を習得を目指す。	2後	32	2	○	○	○	○	○	○	○
44	○	建築施工法Ⅱ	1年次で学んだ建築材料学、一般構造、法規、構造力学等の知識を統合し、実際に施工するための技術を学ぶ教科である。最近では現場での改善・改良がすすみ新工法が数多く考案されているが、この教科では、将来、経験や知識を積み重ねていくために必要な、基礎的な知識および知識を得ようとする姿勢を得ることを目標とする。後期の建築施工法Ⅱでは仕上工事について学習する。	2前	32	2	○	○	○	○	○	○	○
45	○	建築積算	建築物の実現は予算の確立がなければ不可能であり、実社会でもコストに対する重要性が認識され、その関心も高まっている。建築における積算の位置づけを考察しつつ、実際の建築工事にかかわる設計図書から工事費等を予測する積算の技術を修得する。	2後	32	2	○	○	○	○	○	○	○
46	○	建築基礎ゼミⅡa	日々の講義前後に理解度確認のための課題演習や課題解説・研究を行って、重要科目の確実な習得に役立てる。「Ⅱa」は建築環境工学・建築設備、「Ⅱb」は建築材料学、「Ⅱc」は建築施工法、「Ⅱd」はCAD設計製図、「Ⅱe」は設計製図Ⅱに対応し、各講義回の内容に従って演習や課題研究を行う。	2通	32	1	△	○	○	○	○	○	○
47	○	建築基礎ゼミⅡb	日々の講義前後に理解度確認のための課題演習や課題解説・研究を行って、重要科目の確実な習得に役立てる。「Ⅱa」は建築環境工学・建築設備、「Ⅱb」は建築材料学、「Ⅱc」は建築施工法、「Ⅱd」はCAD設計製図、「Ⅱe」は設計製図Ⅱに対応し、各講義回の内容に従って演習や課題研究を行う。	2通	32	1	△	○	○	○	○	○	○
48	○	建築基礎ゼミⅡc	日々の講義前後に理解度確認のための課題演習や課題解説・研究を行って、重要科目の確実な習得に役立てる。「Ⅱa」は建築環境工学・建築設備、「Ⅱb」は建築材料学、「Ⅱc」は建築施工法、「Ⅱd」はCAD設計製図、「Ⅱe」は設計製図Ⅱに対応し、各講義回の内容に従って演習や課題研究を行う。	2通	32	1	△	○	○	○	○	○	○
49	○	建築基礎ゼミⅡd	日々の講義前後に理解度確認のための課題演習や課題解説・研究を行って、重要科目の確実な習得に役立てる。「Ⅱa」は建築環境工学・建築設備、「Ⅱb」は建築材料学、「Ⅱc」は建築施工法、「Ⅱd」はCAD設計製図、「Ⅱe」は設計製図Ⅱに対応し、各講義回の内容に従って演習や課題研究を行う。	2通	32	1	△	○	○	○	○	○	○
50	○	建築基礎ゼミⅡe	日々の講義前後に理解度確認のための課題演習や課題解説・研究を行って、重要科目の確実な習得に役立てる。「Ⅱa」は建築環境工学・建築設備、「Ⅱb」は建築材料学、「Ⅱc」は建築施工法、「Ⅱd」はCAD設計製図、「Ⅱe」は設計製図Ⅱに対応し、各講義回の内容に従って演習や課題研究を行う。	2通	32	1	△	○	○	○	○	○	○
合計				50	科目	1888		単位時間（98単位）					

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：	1年次・2年次の必修科目合計20単位の履修合格を含め、選択必修科目・自由選択科目から履修合計した単位との総合計が96単位以上であること。	1学年の学期区分	2期
履修方法：	原則、分野別の選択必修科目を除き全科目を履修すること。	1学期の授業期間	16週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。